



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 ハリマ共和物産  
コード番号 7444 URL <http://www.harimakb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 信也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役マネージメントサポート本部長 (氏名) 三輪 正俊 TEL 079-253-5217

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	45,121	8.9	1,700	31.2	1,774	24.5	1,186	21.0
28年3月期	41,432	—	1,296	—	1,426	—	980	—

(注) 包括利益 29年3月期 1,305百万円 (20.5%) 28年3月期 1,083百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	220.84	—	8.0	7.6	3.8
28年3月期	182.47	—	7.1	6.6	3.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △12百万円 28年3月期 △2百万円

平成29年3月期より「仕入割引に関する会計方針の変更」及び「運賃及び荷造費に関する会計方針の変更」を行っております。詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。なお、平成28年3月期の数値につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しているため、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	23,785	15,496	65.2	2,884.55
28年3月期	22,735	14,349	63.0	2,667.52

(参考) 自己資本 29年3月期 15,496百万円 28年3月期 14,331百万円

平成29年3月期より「仕入割引に関する会計方針の変更」及び「運賃及び荷造費に関する会計方針の変更」を行っております。詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。なお、平成28年3月期の数値につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,061	76	△1,101	2,631
28年3月期	817	△2,623	1,357	1,594

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	26.00	—	139	14.2	1.0
29年3月期	—	0.00	—	28.00	—	150	12.7	1.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	27.00	—		11.2	

平成29年3月期より「仕入割引に関する会計方針の変更」及び「運賃及び荷造費に関する会計方針の変更」を行っております。詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。なお、平成28年3月期の数値につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	0.7	1,000	5.7	1,050	4.8	750	2.6	139.60
通期	45,500	0.8	1,800	5.8	1,900	7.0	1,300	9.6	241.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	5,441,568 株	28年3月期	5,441,568 株
29年3月期	69,223 株	28年3月期	69,103 株
29年3月期	5,372,395 株	28年3月期	5,372,477 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が回復するとともに、雇用環境が改善し、ゆるやかな回復基調となりました。しかしながら、米国の経済政策や英国のEU離脱問題など不透明要素も多く、また新興国の景気も減速傾向であることから、景気の先行きは楽観できない状況となっております。

当流通業界におきましては、雇用環境の改善を受け、個人所得にも好影響が見られるものの、社会保険制度をはじめとする将来への不安から消費者の節約志向は依然として強いため、力強さを欠く状況となりました。また、小売業の業種・業態を超えた価格競争も激しさを増しており、総じて厳しい環境となりました。

こうした状況下において、当社グループは卸売業として保有する諸機能のさらなる充実を図り、時代とともに変化する卸売業への要請に応えるべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。中でも商流・物流のネットワーク構築を優先課題として、取引先の要望にスピーディに対応できる体制を整えるとともに、商流・物流一体となった総合的な流通サービスの提案を推し進めてまいりました。

上記の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は有力小売業との取引が拡大したことから45,121百万円(前年同期比108.9%)となりました。利益面は売上高が増加したことに加え、物流センター及び配送トラックの稼働率が向上したことによる効率化の影響で、販売費及び一般管理費の増加が一定水準に抑制されたため、営業利益は1,700百万円(前年同期比131.2%)、経常利益は1,774百万円(前年同期比124.5%)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は1,186百万円(前年同期比121.0%)となりました。

なお、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントを単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は12,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,186百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,036百万円、受取手形及び掛金金が496百万円増加したことによるものであります。固定資産は11,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ136百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が209百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は23,785百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,050百万円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は6,752百万円となり、前連結会計年度末に比べ298百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が428百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ395百万円減少いたしました。これは主に長期借入金金が400百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,288百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計15,496百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,147百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益1,186百万円及び剰余金の配当139百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.2%(前連結会計年度末は63.0%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が1,906百万円（前年同期比33.3%増）と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,036百万円増加し、当連結会計年度末には2,631百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1,244百万円増加し、2,061百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ475百万円増加したこと、未払消費税等の増減額が同じく317百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、76百万円（前年同期は2,623百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ2,658百万円減少したことに加え、貸付金の回収による収入が同じく199百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,101百万円（前年同期は1,357百万円の獲得）となりました。これは主に、前連結会計年度にあった長期借入れによる収入が当連結会計年度は無かったこと、また長期借入金の返済による支出が前連結会計年度に比べ262百万円増加したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	62.6	61.9	65.3	63.0	65.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	30.6	27.4	30.3	24.2	49.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	5.4	0.8	0.4	2.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	31.0	231.1	367.4	91.3	275.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の国内経済の見通しにつきましては、政府による景気の下支えはあるものの、米国の経済政策の方向性や英国のEU離脱の影響など、先の読みにくい不透明な状況が継続するものと思われれます。また将来不安による消費マインドの落ち込みも依然として懸念されることから、経営環境は厳しい状態が続くと予想されます。

このような環境の中、翌連結会計年度（平成30年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高は45,500百万円（当連結会計年度比0.8%増）、営業利益は1,800百万円（当連結会計年度比5.8%増）、経常利益は1,900百万円（当連結会計年度比7.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,300百万円（当連結会計年度比9.6%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,755,294	2,791,834
受取手形及び売掛金	7,117,066	7,613,130
商品	1,808,421	1,598,976
繰延税金資産	28,204	45,040
その他	650,044	496,495
貸倒引当金	△3,911	△3,740
流動資産合計	11,355,119	12,541,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,785,000	5,836,908
減価償却累計額	△2,739,686	△2,938,011
建物及び構築物 (純額)	3,045,313	2,898,897
機械装置及び運搬具	2,458,733	2,534,958
減価償却累計額	△1,270,731	△1,509,369
機械装置及び運搬具 (純額)	1,188,002	1,025,588
工具、器具及び備品	378,341	375,529
減価償却累計額	△276,679	△288,843
工具、器具及び備品 (純額)	101,662	86,686
土地	4,164,652	4,259,409
建設仮勘定	-	19,470
有形固定資産合計	8,499,629	8,290,052
無形固定資産		
ソフトウェア	138,230	112,349
その他	22,398	20,535
無形固定資産合計	160,628	132,884
投資その他の資産		
投資有価証券	1,700,970	1,899,823
長期貸付金	166,128	95,721
繰延税金資産	55,271	4,483
その他	823,370	834,544
貸倒引当金	△25,498	△13,450
投資その他の資産合計	2,720,242	2,821,123
固定資産合計	11,380,500	11,244,060
資産合計	22,735,620	23,785,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,886,836	4,150,668
短期借入金	760,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	400,000
未払法人税等	163,164	591,457
賞与引当金	50,865	43,801
その他	993,066	1,166,450
流動負債合計	6,453,932	6,752,377
固定負債		
長期借入金	862,500	462,500
繰延税金負債	105,351	77,694
再評価に係る繰延税金負債	225,761	225,761
役員退職慰労引当金	283,016	287,493
退職給付に係る負債	373,679	392,998
その他	81,620	90,173
固定負債合計	1,931,929	1,536,621
負債合計	8,385,861	8,288,999
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	748,897	748,897
利益剰余金	12,627,158	13,673,891
自己株式	△59,394	△59,518
株主資本合計	14,036,190	15,082,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357,615	476,642
土地再評価差額金	△62,642	△62,642
その他の包括利益累計額合計	294,972	413,999
非支配株主持分	18,595	-
純資産合計	14,349,759	15,496,799
負債純資産合計	22,735,620	23,785,799

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	41,432,905	45,121,858
売上原価	36,493,191	39,684,648
売上総利益	4,939,713	5,437,210
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	842,166	899,260
役員報酬	126,230	137,715
給料及び手当	1,060,300	1,021,952
賞与	126,720	136,823
賞与引当金繰入額	39,864	39,328
退職給付費用	33,299	34,454
役員退職慰労引当金繰入額	15,210	15,637
福利厚生費	192,676	201,595
リース料	10,191	8,960
減価償却費	228,114	256,944
租税公課	68,180	80,346
その他	900,360	903,539
販売費及び一般管理費合計	3,643,314	3,736,556
営業利益	1,296,399	1,700,653
営業外収益		
受取利息及び配当金	36,444	41,501
保険解約返戻金	46,358	14,836
その他	59,160	38,061
営業外収益合計	141,963	94,399
営業外費用		
支払利息	8,950	7,476
持分法による投資損失	2,191	12,190
その他	1,180	411
営業外費用合計	12,321	20,077
経常利益	1,426,040	1,774,975
特別利益		
投資有価証券売却益	3,397	-
関係会社株式売却益	2,467	131,100
特別利益合計	5,865	131,100
特別損失		
固定資産売却損	1,594	-
特別損失合計	1,594	-
税金等調整前当期純利益	1,430,311	1,906,076
法人税、住民税及び事業税	430,351	766,171
法人税等調整額	24,522	△46,656
法人税等合計	454,873	719,514
当期純利益	975,437	1,186,562
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△4,902	145
親会社株主に帰属する当期純利益	980,339	1,186,416



(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	975,437	1,186,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,861	119,027
土地再評価差額金	12,329	—
その他の包括利益合計	108,191	119,027
包括利益	1,083,628	1,305,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,088,531	1,305,444
非支配株主に係る包括利益	△4,902	145

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	719,530	748,897	11,770,006	△59,318	13,179,115
会計方針の変更による累積的影響額			11,124		11,124
会計方針の変更を反映した当期首残高	719,530	748,897	11,781,131	△59,318	13,190,240
当期変動額					
剰余金の配当			△134,313		△134,313
親会社株主に帰属する当期純利益			980,339		980,339
自己株式の取得				△76	△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	846,026	△76	845,950
当期末残高	719,530	748,897	12,627,158	△59,394	14,036,190

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	261,753	△74,971	186,781	24,881	13,390,779
会計方針の変更による累積的影響額					11,124
会計方針の変更を反映した当期首残高	261,753	△74,971	186,781	24,881	13,401,903
当期変動額					
剰余金の配当					△134,313
親会社株主に帰属する当期純利益					980,339
自己株式の取得					△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95,861	12,329	108,191	△6,285	101,905
当期変動額合計	95,861	12,329	108,191	△6,285	947,855
当期末残高	357,615	△62,642	294,972	18,595	14,349,759

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	719,530	748,897	12,627,158	△59,394	14,036,190
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	719,530	748,897	12,627,158	△59,394	14,036,190
当期変動額					
剰余金の配当			△139,684		△139,684
親会社株主に帰属する当期純利益			1,186,416		1,186,416
自己株式の取得				△123	△123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,046,732	△123	1,046,609
当期末残高	719,530	748,897	13,673,891	△59,518	15,082,800

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	357,615	△62,642	294,972	18,595	14,349,759
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	357,615	△62,642	294,972	18,595	14,349,759
当期変動額					
剰余金の配当					△139,684
親会社株主に帰属する当期純利益					1,186,416
自己株式の取得					△123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,027		119,027	△18,595	100,431
当期変動額合計	119,027	—	119,027	△18,595	1,147,040
当期末残高	476,642	△62,642	413,999	—	15,496,799

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,430,311	1,906,076
減価償却費	516,304	526,052
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,313	△11,019
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△295	△3,428
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,310	4,477
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,736	19,319
受取利息及び受取配当金	△36,444	△41,501
支払利息	8,950	7,476
持分法による投資損益 (△は益)	2,191	12,190
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,467	△131,100
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,397	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,594	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△624,198	△644,106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	89,648	64,817
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,977	276,857
前渡金の増減額 (△は増加)	45,346	41,361
未収入金の増減額 (△は増加)	△47,259	107,596
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△126,400	191,309
その他	27,715	59,407
小計	1,350,935	2,385,783
利息及び配当金の受取額	34,320	39,872
利息の支払額	△8,950	△7,481
法人税等の支払額	△559,215	△356,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	817,090	2,061,772
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△160,555	△160,558
定期預金の払戻による収入	160,551	160,555
有形固定資産の取得による支出	△2,913,532	△255,112
有形固定資産の売却による収入	465,248	3,240
無形固定資産の取得による支出	△78,405	△51,551
関係会社株式の取得による支出	△32,000	—
投資有価証券の取得による支出	△215,534	△5,726
投資有価証券の売却による収入	7,284	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	560	127,881
貸付金の回収による収入	73,005	272,044
保険積立金の積立による支出	△39,752	△39,752
保険積立金の解約による収入	99,319	30,327
その他の支出	△3,230	△5,512
その他の収入	13,275	413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,623,765	76,249
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	14,640,000	15,450,000
短期借入金の返済による支出	△14,410,000	△15,810,000
長期借入れによる収入	1,600,000	—
長期借入金の返済による支出	△337,500	△600,000
自己株式の取得による支出	△76	△123
配当金の支払額	△134,440	△139,870
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,357,983	△1,101,484
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△448,691	1,036,537
現金及び現金同等物の期首残高	2,043,431	1,594,739
現金及び現金同等物の期末残高	1,594,739	2,631,276

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (仕入割引に関する会計方針の変更)

従来、商品の仕入代金を現金決済した際に受け取る対価について、営業外収益の仕入割引として処理しておりましたが、当連結会計年度より、売上原価の仕入値引として処理する方法に変更しております。

これは、経営環境の変化が厳しい当流通業界における卸売業の機能を見直し、経営管理手法を再構築する中で、仕入代金を現金決済した際に受け取る対価が従来は現金決済による金利の性格があったものの、近年は顧客との取引条件の取り決めの際に仕入価格の調整項目として重要な要素として考慮されている実態を踏まえ、平成28年4月より適切な売上原価を捉えて顧客別採算管理に反映し、顧客との取引条件の取り決め等の決定に利用することとなりました。これを契機に仕入代金を現金決済した際に受け取る対価を仕入値引として売上原価の控除項目として処理していくことが、より取引実態に即した経営成績を表示すると判断したことによります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上総利益及び営業利益は302,282千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,448千円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は11,124千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## (運賃及び荷造費に関する会計方針の変更)

従来、顧客が運営する物流センターの利用料については、販売費及び一般管理費の運賃及び荷造費として処理しておりましたが、当連結会計年度より、売上高から控除する方法に変更しております。

これは、顧客別の経営管理手法を見直す過程で、販売価格構成要素を改めて精査した結果、当該物流センターの利用料が顧客との取引条件の取り決めの際の重要な要素の一つとして考慮され、販売価格の決定に及ぼす影響がより大きくなっている実態を踏まえ、平成28年4月より適切な売上高を捉えて顧客別採算管理に反映し、顧客との取引条件の取り決め等の決定に利用することとなりました。これを契機に物流センターの利用料を売上控除項目として処理することで、経営環境の変化と取引実態に即したより適正な経営成績を表示すると判断したことによります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上総利益は1,045,307千円減少しますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

「II 当連結会計年度（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

II 当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社の報告セグメントは、従来「卸売事業」と「物流関連事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「卸売事業」のみの単一セグメントに変更しております。

これは、顧客別の経営管理手法を再構築する中で、経営環境の変化が激しい当流通業界における卸売業の機能を見直した結果、販売機能及び物流機能を一体で包含するのが卸売業であり、従来の「卸売事業」と「物流関連事業」及びその他の事業において一体として物流機能が含まれている状態を考慮し、「卸売事業」として統合することがより取引実態に即した経営成績を表示すると判断したことによるものであります。

この変更により、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 II 当連結会計年度（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株スギ薬局	4,252,137	卸売事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株スギ薬局	5,322,484	卸売事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「セグメント情報 II 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,667.52円	2,884.55円
1株当たり当期純利益金額	182.47円	220.84円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、2.46円及び0.38円増加しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	980,339	1,186,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	980,339	1,186,416
期中平均株式数(株)	5,372,477	5,372,395

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,349,759	15,496,799
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	18,595	—
(うち非支配株主持分(千円))	(18,595)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,331,163	15,496,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,372,465	5,372,345

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。